
経営学部教授 照屋行雄先生、穂積和子先生を送る

経営学部長 大橋 哲

国際経営論集第59巻を2名の先生の退職記念号として上梓いたします。経営学部国際経営学科照屋行雄教授、穂積和子教授のお二人です。私は、お二人のご退職を、2021年度に予定されているみなとみらいへのキャンパス移転と、その地で適用される新カリキュラムの完成年度となる2024年度までに前例の無いペースで多数の先生方の定年が続くことによる学部構成員の激変という、学部特有の文脈の中で捉えております。これまで正に学部の礎として、それぞれの職業人生の大半を費やして学部の伝統を築いてこられた先生方が数年内にいなくなり、広大な平塚キャンパスからみなとみらいのビル型校舎に引っ越すということの意味を考えると、学部長という立場にある私は勿論その状況を悲観してはいられないわけですが、正直なところ大きな不安に駆られることが度々あります。経営学部は、その構成員の専門分野を見たときに、恐らくどの学部よりも多様性に富んでいるのでは無いでしょうか。それ故に、ある狭義の学術分野を超えた総合科学としての国際経営学を通じて、学生を教養ある人材に育てることに専心するのが、学部をワンチームにしてきた精神であったと思っています。このたび定年をお迎えになったお二人の先生は、本学部が本学部らしくあるために、それぞれにはっきりとした色合いというか、味を加えて下さっていたお二人であり、お二人の抜けたあとの学部の匂いがどのようなものか、私には未だ想像がつかません。

学部の礎と言え、ともすれば組織が極端に走りその統一が失われそうな場合にも、そこに安定をもたらす人間力を持つ照屋先生の存在が多くの場合に学部を救ってきたことは、私には真似のできない安定した学部運営を学部長として4年間行われた点でも疑いの無い事です。先生の安定性、信頼性は、ご専門の会計学に求められる論理性や緻密さが無関係ではないのだろうと推察いたします。一方で、先生は、高校生俳句大賞の選考委員という一面もお持ちで、先生から感じる安定感は、実は溢れんばかりの情熱や複雑な感情の流れを定型詩におとしていくような努力の結果であって、それ故に単なる慣習の踏襲とは全く異質な味のある安定感が感じられるのだというのが私の勝手な推測です。

時に、学生教育に専心する精神は、学生の利になると信じる教育を実現するために、自己の利害や他の批判を顧みずにその実現にむけて勇気を持って邁進することを必要とするのだと思います。その様な教師の気持ちが生徒に通じた際には深い信頼関係が生まれて、生徒から想像以上の潜在能力が引き出されることがあるのでは無いでしょうか。穂積先生が時間を惜しまずに指導した生徒達が、神奈川産学チャレンジプログラムを何度となく受賞してきたことは、穂積先生の教育理念の実践の結果であり、学部の誇りです。社会に出る時の基礎学力の養成として地道に情報教育に取り組む必要性を訴えられる先生の姿は、やはり学部に大切な色を加えてくれていたと思います。

以上、私の勝手な感想を述べさせて頂きましたが、お二人の長年の教育・研究に対する情熱を良く知る我々にとって言わずもがなでありましょう。しかし、お二人のキャリアの全体像に

については把握していない方も多いと思いますので、敢えて以下にそれぞれの先生のご略歴をご紹介します。

照屋先生は、昭和46年琉球大学法文学部商学科卒業後、昭和48年横浜国立大学大学院経営学研究科経営学専攻修士課程に入学し昭和50年に修了、その後財団法人沖縄経済開発研究所で研究員として研究をつづけながら、琉球大学短期大学部や沖縄大学に於いて非常勤講師として教鞭をおとりにりました。そして、昭和54年4月に沖縄大学法経学部経済学科に専任講師として就任し、米国イリノイ大学での研究を挟んで昭和63年に教授に昇任しました。本学との関係は、文部省教員組織審査の判定を受けて、平成2年4月経営学部国際経営学科助教授に就任したのが始まりです。その後更に文部科学省教育審査の判定を受けて、平成3年4月に経営学部国際経営学科教授に、平成5年4月に大学院経営学研究科教授（兼任）に昇任し、現在に至っています。

照屋先生は、非常に多くの学部内及び全学の委員会において重責を果たしてこられたので、ここに全てを列挙できませんが、特に平成19年4月から平成23年3月までは経営学部長として組織をリードして頂きました。

学会や研究会における活動についても常に精力的であり、日本会計研究学会、アメリカ会計学会（AAA）、日本簿記学会、国際会計研究学会、社団法人全国経理教育協会他、十指に余る学会、研究会に所属してご活躍中です。また横浜市や平塚市を中心として商工会議所等の多くの法人組織の委員会や研究会においても、会長、所長、理事、監事等の要職に就いてご活躍であり、いずれの組織においてもその要としての照屋先生の存在は、学内のそれと同様に偉大です。長きに渡る企業会計の構造と理論のご研究が、教育と社会の公益に直接結びついてきた照屋先生のキャリアを思うと、尊敬の念に堪えません。

穂積先生は、津田塾大学学芸学部数学科卒業後、富士通株式会社ソフトウェア事業部に就職し、昭和54年以来、駿河台学園駿台電算専門学校、法商学園東京商科学院専門学校、東京経済大学などで教鞭をとり、昭和63年には株式会社リコーソフトウェア研究所研究室の室長を務めながら、平成元年4月に神奈川大学短期大学部商学科に特任講師として就任されたのが本学との関係の始まりです。2年後の平成3年4月に同短期大学部学科の専任講師となり、平成7年に助教授に昇任した後、短期大学の閉鎖に伴い平成12年4月に本学部に異動となりました。本学部に於いては、平成15年4月に教授に昇任され現在に至っています。

これまで複数の全学委員及び学部委員として委員会活動においても大きな貢献が認められますが、穂積先生の専門や担当科目との関係から、短期大学時代より継続的に情報教育関係の委員会や部会の委員としての責務を長年果たしてきたことは特筆すべき貢献です。その一例として、平成28年から2年間メディア教育・情報システムセンター副所長として特に湘南ひらつかキャンパスにおける情報教育の推進にご尽力なされました。また、平成13年より4年間文部科学省メディア教育開発センターの研究員として研究を進めたり、中央大学商学部での客員研究員としての研究活動と同大学商学部における授業担当を長く続けたりしておられる点は、研究の成果が教育に反映されるという理想的な状態が学内のみならず学外においても穂積先生のキャリアの特徴であることが良くわかります。学会活動も精力的に行われており、理事を務めておられる日本情報経営学会をはじめ、情報処理学会、オペレーションマネジメントストラテジ学会等、複数の学会でご活躍です。

最後に、平成2年1月の教授会に於いて、これまでの両先生の長きにわたる本学への貢献を称えて、照屋教授と穂積教授を名誉教授に推薦することが決議されたことも付記いたします。今後のお二人の更なるご活躍をお祈りするとともに、大きな変革を目前に控えた本学部へのご支援ご協力を、心よりお願いする次第です。

定年退職教授の略歴および業績一覧



照屋 行雄教授

(昭和24年6月5日)

学 歴

- 昭和42年4月 琉球大学 法文学部 商学科入学
昭和46年3月 琉球大学 法文学部 商学科卒業 [商学士]
昭和48年4月 横浜国立大学大学院 経営学研究科 経営学専攻 修士課程入学
昭和50年3月 横浜国立大学大学院 経営学研究科 経営学専攻 修士課程修了 [経営学修士]

職 歴

- 昭和50年4月 財団法人沖縄経済開発研究所 研究員 (昭和53年3月まで)
昭和50年10月 琉球大学 短期大学部 非常勤講師 (昭和60年3月まで)
昭和53年4月 財団法人沖縄経済開発研究所 上級研究員 (昭和54年3月まで)
昭和53年10月 沖縄大学 法経学部経済学科 非常勤講師 (昭和54年3月まで)
昭和54年4月 沖縄大学 法経学部経済学科 専任講師 (昭和57年3月まで)
昭和57年4月 沖縄大学 法経学部経済学科 助教授 (昭和63年3月まで)
昭和60年4月 米国イリノイ大学・国際会計教育研究所、客員研究員 アメリカ研究留学 (昭和61年8月まで)
昭和61年10月 沖縄キリスト教短期大学 英語科 非常勤講師 (昭和62年3月まで)
昭和62年4月 沖縄大学 教務部長 (平成元年3月まで)
昭和63年4月 沖縄大学 法経学部経済学科 教授 (平成2年3月まで)
平成元年4月 沖縄国際大学 短期大学部商学科 非常勤講師 (平成2年3月まで)
平成2年4月 神奈川大学 経営学部 国際経営学科 助教授 (平成3年3月まで)

平成 2 年 10 月	東海大学 政治経済学部 非常勤講師 (平成 6 年 9 月まで)
平成 3 年 4 月	神奈川大学 経営学部 国際経営学科 教授 (現在に至る)
平成 3 年 4 月	神奈川大学 教務部委員会委員 (平成 5 年 3 月まで)
平成 3 年 4 月	横浜国立大学 経営学部 非常勤講師 (平成 13 年 3 月まで)
平成 3 年 4 月	湘北短期大学 商業科 非常勤講師 (平成 8 年 3 月まで)
平成 5 年 4 月	神奈川大学大学院 経営学研究科 (兼担) 教授 (現在に至る)
平成 7 年 4 月	神奈川大学 教職課程委員会委員 (平成 9 年 3 月まで)
平成 8 年 4 月	神奈川大学「学問への誘い」編集専門委員会委員 (平成 10 年 3 月まで)
平成 9 年 4 月	神奈川大学 教務部副部長 (平成 10 年 3 月まで)
平成 9 年 4 月	神奈川大学 教務部委員会委員 (平成 10 年 3 月まで)
平成 9 年 10 月	神奈川大学 評議会評議員 (平成 10 年 3 月まで)
平成 10 年 4 月	神奈川大学 大学院委員会委員 (平成 11 年 3 月まで)
平成 11 年 4 月	神奈川大学 国際経営研究所長 (平成 13 年 3 月まで)
平成 13 年 4 月	横浜国立大学大学院 神奈川大学国内研究員 (平成 14 年 3 月まで)
平成 14 年 4 月	神奈川大学 自己点検・評価全学委員会委員 (平成 16 年 3 月まで)
平成 14 年 9 月	神奈川大学 法人評議員 (平成 17 年 9 月まで)
平成 15 年 4 月	神奈川大学 国際経営研究所長 (平成 17 年 3 月まで)
平成 16 年 4 月	神奈川大学 自己点検・評価全学委員会委員 (平成 19 年 3 月まで)
平成 16 年 4 月	神奈川大学 自己点検・評価全学委員会副委員長 (平成 19 年 3 月まで)
平成 17 年 4 月	神奈川大学 国際経営研究所長 (平成 19 年 3 月まで)
平成 17 年 4 月	神奈川大学大学院 経営学研究科委員長 (平成 19 年 3 月まで)
平成 19 年 4 月	神奈川大学 経営学部長 (平成 21 年 3 月まで)
平成 19 年 4 月	神奈川大学 国際経営学会 学会長 (平成 23 年 3 月まで)
平成 19 年 4 月	神奈川大学 法人評議員 (平成 25 年 3 月まで)
平成 21 年 4 月	神奈川大学 経営学部長 (平成 23 年 3 月まで)
平成 23 年 9 月	神奈川大学 法人本部 評議員 (平成 26 年 9 月まで)
平成 26 年 4 月	神奈川大学 広報委員会委員 (平成 28 年 3 月まで)
平成 26 年 4 月	神奈川大学 自己点検・評価全学委員会委員 (平成 30 年 3 月まで)
平成 28 年 4 月	神奈川大学 全国高校生俳句大賞専門委員会委員 (現在に至る)

学会及び社会における活動等

現在所属している学会：

日本会計研究学会、アメリカ会計学会 (AAA)、国際会計研究学会、日本簿記学会、
神奈川大学国際経営学会、横浜企業経営研究会、日本経営診断学会、
社団法人全国経営教育協会、一般社団法人日本経営管理学会、日本港湾経済学会、
グローバル会計学会、日本会計研究学会

個人研究 ヒューマン・リソース会計に関する研究

個人研究 会計原則の理論的構造に関する研究

個人研究 国際会計の理論的・制度的研究

昭和 50 年 4 月 財団法人沖繩経済開発研究所在任 研究員→上級研究員 (昭和 54 年 3 月まで)

昭和 54 年 12 月 沖繩経営研究学会 (国内学会) 会員 (平成 10 年 3 月まで)

昭和55年 7月 沖縄県公衆浴場入浴料金審議会 委員・副会長（昭和57年6月まで）

昭和56年 5月 日本会計研究学会（国内学会） 会員（現在に至る）

昭和57年 3月 科学研究費補助金 600,000円「奨励研究」戦後沖縄における企業会計関連諸法規の研究（研究代表者）（昭和59年3月まで）

昭和58年 4月 沖縄経営研究学会（国内学会） 常任幹事・理事（平成10年3月まで）

昭和59年 4月 科学研究費補助金 800,000円「奨励研究」人的資源会計の理論的・実践的研究（研究代表者）（昭和60年3月まで）

昭和61年 7月 アメリカ会計学会（AAA）（国内学会） 会員（現在に至る）

平成元年 9月 国際会計研究学会（国内学会） 会員（現在に至る）

平成2年 3月 沖縄大学地域研究所 特別研究員（現在に至る）

平成2年10月 日本簿記学会（国内学会） 会員（現在に至る）

平成3年 4月 神奈川大学国際経営学会（国内学会） 会員（現在に至る）

平成4年 5月 横浜企業経理研究会（国内学会） 会員（現在に至る）

平成4年 7月 横浜市中心卸売市場財務検査委員会 委員（平成12年3月まで）

平成5年10月 横浜市公益法人等評価基準検討委員会 委員・副委員長（平成5年10月まで）

平成6年10月 平塚商工会議所「商業まちづくり適正化委員会」（1期目） 学術委員（平成8年9月まで）

平成7年 8月 加茂市滴塾研究会（国内学会） 特別会員（平成15年7月まで）

平成8年10月 平塚商工会議所「商業まちづくり適正化委員会」（2期目） 学術委員（平成10年9月まで）

平成10年 1月 日本会計研究学会（国内学会） 理事会幹事（平成12年9月まで）

平成10年 4月 都市防災研究会 幹事（平成12年3月まで）

平成10年 7月 平塚市・ツインシティ（大神地区）研究会 委員・副会長（平成13年3月まで）

平成10年10月 平塚商工会議所「商業まちづくり適正化委員会」（3期目） 学術委員（平成12年9月まで）

平成10年10月 平塚市特別土地保有税審議会 委員（平成14年10月まで）

平成11年 4月 東京証券取引所上場審査基準研究会 委員（平成14年3月まで）

平成12年 企業からの受託研究 企業経営分析（平成13年まで）

平成12年 1月 日本会計研究学会（国内学会） 機関誌編集委員会委員（平成12年9月まで）

平成12年 4月 横浜市中心卸売市場財務検査委員会 委員長（現在に至る）

平成12年 4月 財団法人富丘会広報委員会 委員長（平成15年3月まで）

平成12年 6月 横浜市市場取引委員会 会長（現在に至る）

平成12年11月 金融庁・公認会計士第二次試験委員会 試験委員（平成15年10月まで）

平成13年 4月 日本経営管理協会 会員（現在に至る）

平成14年 4月 横浜企業経理研究会 監事（現在に至る）

平成14年11月 中小企業診断士第2次試験委員会 口述面接委員（現在に至る）

平成14年11月 平塚市特別土地保有税審議会 会長（平成15年3月まで）

平成15年 5月 横浜商工会議所企業経理研究会理事会 幹事（現在に至る）

平成15年 7月 『ちがさき市民大学』のスタッフ・コーディネーター 所長（平成16年3月まで）

平成16年 3月 『ティーチングスタッフによる国際経営用語解説』の編集・発行 所長（現在に至る）

- 平成16年 3月 国際経営フォーラムの企画・開催 所長（現在に至る）
- 平成16年10月 日本経営診断学会（国内学会）会員（現在に至る）
- 平成17年 4月 個人研究 企業会計の構造と論理に関する研究（現在に至る）
- 平成17年 4月 総合学術研究推進委員会 委員（現在に至る）
- 平成18年 4月 横浜商工会議所企業経理研究会 幹事会役員（現在に至る）
- 平成18年 5月 平塚市第2次都市マスタープラン策定検討会議 副会長（現在に至る）
- 平成19年 4月 公益社団法人全国経理教育協会（国内学会）会員・監事（現在に至る）
- 平成21年12月 一般社団法人日本経営管理学会（国内学会）正会員・機関誌編集委員会委員・理事（現在に至る）
- 平成22年 9月 日本港湾経済学会（国内学会）会員（現在に至る）
- 平成23年 7月 一般社団法人日本経営管理協会「経営管理黒澤賞」論文審査委員会委員（現在に至る）
- 平成23年 9月 日本港湾経済学会「学会北見賞」論文審査委員会委員（平成24年8月まで）
- 平成26年 4月 公益社団法人全日本能率連盟 論文審査委員会委員（現在に至る）
- 平成26年 9月 日本港湾経済学会（国内学会）理事・機関誌編集委員会委員（平成30年8月まで）
- 平成30年 4月 グローバル会計学会（国内学会）会員・理事（現在に至る）
- 平成30年 9月 日本会計研究学会（国内学会）評議員（現在に至る）
- 平成30年 9月 日本港湾経済学会（国内学会）会計監査員（現在に至る）

賞 罰

- 令和元年12月 労働局長感謝状（神奈川労働審議会委員としての労働行政への貢献）

研究業績等に関する事項

(著書)

- 1 経営学入門 共著 昭和49年11月 (学習研究社)
本書は、George R.TerryのProgrammed Learning Aid for Principles of Management (1970)を全訳したものである。訳者は高柳暁で、執筆分第5章～第9章共訳者数6名。(担し、訳者高柳以外はあとがきに下訳担当者として記載されている)(39-77頁)
- 2 基本簿記演習 共著 昭和58年6月 (同文館出版)
本書は、簿記の基本原則、計算構造及び処理手続を体系的、段階的、反復的に学習するための演習書である。大学でのテキスト及び各種技能、資格試験の参考書として編集されている。編者は阪本安一で、執筆分「商品売買」(第3章)及び「株式会社会計」(第12章)(51-83頁、及び227-239頁)、執筆者数7名。共著者は他に、豊岡隆、奥山正剛、大城建夫、幸地啓子、宮城陽子、島村潤一。
- 3 応用簿記演習 共著 昭和60年5月 (同文館出版)
上記基本簿記演習の応用編で、簿記の基本をマスターした後、さらに上級の簿記を習得するのに役立つ目的で書かれている。特に利用者が独学自習する上で便利にように章構成その他ユニークな工夫が施されている。編者は同じく阪本安一で、執筆分「株式会社会計」(第4章)執筆者数は9名。共著者は他に、豊岡隆、奥山正剛、大城建夫、幸地啓子、宮城陽子、島村潤一、上江州由正、清村英夫。(73-94頁)
- 4 基本簿記演習〈改訂版〉 共著 昭和62年10月 (同文館出版)
上記「基本簿記演習」(昭和58年6月)の改訂版。編者は阪本安一で、執筆分「商品売買」(第4章)(71-98頁)及び「株式会社会計」(第15章)(279-292頁)。執筆者数9名。共著者は他に、豊岡隆、奥山正剛、大城建夫、幸地啓子、宮城陽子、清村英夫、上江州由正、島村潤一。
- 5 企業経営と会計の新展開 共著 昭和62年12月 (同文館出版)
経営、会計両分野の研究者が、各々の論稿を寄せたもので、執筆者多数。編者は阪本安一、西賢祐。執筆分は第Ⅱ部会計編「第6章企業会計原則の基礎構造試論」。(218-231頁)
- 6 グローバリゼーションの財務・会計戦略 共著 平成2年3月 (ビジネス教育出版社)
現代企業の財務・会計戦略の全体テーマのもとに編集される3巻から成る企画ものの第3巻目のものである。編者は若杉明、若杉敬明、浜本道正で、執筆者数は10名。執筆分は「第8章海外進出先国の企業内容開示制度」。執筆者は他に、若杉敬明、大川秀文、木下俊彦、石黒一憲、保坂裕二、稲垣純男、若杉明。
- 7 現代簿記の基礎 共著 平成3年4月 (中央経済社)
複式簿記の基礎知識と記帳技術について、初学者への学習上の教材として執筆・編集されている。編者は柳田仁で、執筆分は「第3章 仕訳帳と総勘定元帳」、「第10章 その他の債権・債務」及び「第11章 有価証券」。執筆者は他に、柳田仁、井口伸、桑原常明、関口博正、田宮治雄。
- 8 会計制度の国際比較 共著 平成4年12月 (中央経済社)
国際会計の理論と実践についての総合的研究をとりまとめている。大学における教材として、また、企業における研修書としての活用ができるよう編集されている。編者は若杉明で、執筆分は「第1部第2章 イギリスの会計制度」及び「第2部第4章 セグメント財務情報の国際比較」。執筆者は他に浜本道正、関口博正、広瀬郁雄、久保幸年、鈴木浩一、村上利幸、鈴木伸治、新井武広、野村健太郎。
- 9 ビジネスキャリア講座・会計原則 単著 平成6年3月 (総合法令)
労働省認定のビジネス・キャリア制度の経理分野における中級コースの基本書として出版された。会計公準、会計原則およびわが国企業会計原則に関する理論的制度的解説書としての性格をもっている。A5版で、120ページからなる。
- 10 ビジネスキャリア講座・商法会計(上巻) 単著 平成6年3月 (総合法令)
労働省認定のビジネス・キャリア制度の経理分野における中級コースの基本書として出版された。わが国商法における会計規定の体系的な解説書としての性格をもっている。商法会計の一般原則、財産の評価原則および利益処分規制などを内容としている。A5版で、100ページからなる。

- 11 ビジネスキャリア講座・商法会計（下巻） 単著 平成6年3月 （総合法令）
労働省認定のビジネス・キャリア制度の経理分野における中級コースの基本書として出版された。わが国商法会計における計算書類の記載方法に関して、とくに商法計算書類規則の解説を中心に体系的にとりまとめられている。A5版で、120ページからなる。
- 12 簿記と財務会計 共著 平成7年4月 （ビジネス教育出版社）
企業会計（とりわけ財務会計）の技術的構造を形成する簿記に関する基本書である。簿記の内容は中・上級レベルで、理論と演習のバランスに編集上の努力を傾けている。とくに従来の類書にみられない特徴は、財務会計の一領域としての簿記システムについて説明する執筆方針がとられていることである。A5版、290ページ、21章から構成されている。執筆者数は5名で、執筆分は第6章～第9章の4章、他に共著者は、田辺拙、関口博正、広瀬邦雄および田宮治雄。（71-130頁）
- 13 複式簿記の技法 共著 平成8年3月 （同文館出版）
編共著者は阪本安一、豊岡隆で、複式簿記の基本的ルールを平易に説明した簿記の基本書である。執筆分は「商品売買」（第3章）および「株式会社会計」（第12章）である。共著者は他に、奥山正剛、大城建夫、幸地啓子、上江州由正、清村英夫。
- 14 文化会計学 共著 平成10年5月 （税務経理協会）
現行の国際会計を基盤としながらも、それをさらに展開して、文化と会計の関連性、文化形成要因および文化会計の策定という順序で、新しい経済発展のパラダイムに適應する文化会計のあり方を模索したチャレンジな会計学書である。A5版286ページから成る。執筆者数は12名で、執筆分は第1部第3章第1節。（52-64頁）
- 15 企業経営と経営分析 共著 平成11年3月 （企業会計研究会）
中小企業の経営分析に関する理論と技法を解明することが本書のねらいである。そのために、3企業（製造業）の経営分析をケーススタディとして採用した。主な内容は1) 事業の概況分析、2) 組織の運営分析、3) 損益の状況分析、および4) 財産の状況分析となっている。編著者は照屋で、執筆分は第1章「経営分析の目的と方法」となっている。他に執筆者は、橋詰崇、林桂賢、大田博樹、姜玉英、藤田納。
- 16 財務会計原理 共著 平成11年5月 （東京経済情報出版）
現代企業会計の原理を体系的に論述した基本書で、財務会計に関する中級レベルの解説書となっている。とくに連結財務諸表に関する記述は詳細にわたっており、本書の特徴の1つとなっている。共著者は他に井口伸。執筆分は「財務会計の基礎」（第1章）、「会計原則」（第2章）、「資本会計」（第6章）、「連結財務諸表」（第8章）および「財務諸表分析」（第10章）。
- 17 コーポレート・ガバナンスと企業会計 共著 平成11年11月 （ビジネス教育出版社）
わが国企業の不祥事が多発する近年、コーポレート・ガバナンス（企業統治）のあり方が重要なテーマとなっている。本書はこのようなコーポレート・ガバナンスの問題に企業会計の立場からアプローチしたものである。A5版349ページ。執筆者数は25名で、編著者の若杉明教授古稀記念出版で企画されたものである。執筆分は、第3部第2章「有価証券の評価と時価基準」である。（225-240頁）
- 18 企業診断のケース・スタディ 共著 平成12年3月 （企業会計研究会）
中小企業経営の問題点と経営改善策を明らかにするために企業診断のケース・スタディを示したものである。具体的には、地元平塚市に立地する2製造企業に協力を求め、経営の状況および財務の状況を分析するとともに、経営改善のための幾つかの重要な提言を行っている。編著者は照屋で、他に林、大田、姜、藤田、木竹、金、趙、小出となっている。
- 19 企業会計の構造 単著 平成13年4月 （税務経理協会）
企業会計の基礎構造について、理論的に研究した著書である。本書全体を支配する論理もしくはアプローチは、企業会計の真实性を追求することにおかれている。これまでの研究成果を一部修正追加した論文や新たに書き下した論文から成る。本書は4部16章から構成されている。すなわち企業会計の基礎構造を、第1部方法論的考察、第2部構造論的考察、第3部基準論的考察および第4部情報論的考察の4つの視点で研究している。310ページからなる。
- 20 ビジネスの国際感覚が身につくキーワード100 共著 平成14年5月 （中央経済社）
国際経営に関する基礎的・専門的用語100について、その用語解説およびトピックを平易にまとめたもの。本書の編集および執筆を分担した。執筆者は他に行川一郎、松浦春樹、後藤伸、林悦子その他28名となっている。分担は明記されていないが、照屋の執筆は、会計の用語15について行った。

- 21 ティーチングスタッフによる 共著 平成16年3月 (神奈川県
国際経営用語解説 国際経営研究所)
多様な内容を形成する国際経営に関する基礎的・専門的用語の解説書である。国際経営を学ぶ学生・院生の勉学を助けるとともに、レポート・論文作成に当たっての基礎を提供することを編集上の狙いとしている。会計用語15項目の執筆と編集を担当した。
- 22 ティーチングスタッフによる 共著 平成17年3月 (神奈川県
国際経営用語500選 国際経営研究所)
国際経営に関する基礎的・専門的用語500語を厳選し、その解説を行い、学生・院生の国際経営に関する学習の手引きとして利用に供されるべく編集された会社用語26項目の執筆を行った。また、同書の出版にあたり、企画・編集の責任者として責任を果たした。
- 23 会計学辞典 (第五版) 平成17年11月 (同文館)
本支店会計に関する重要な3つの会計問題について、用語の説明と問題の解説を行った。執筆参加した項目は「本支店会計」、「本支店合併損益計算書」および「本支店貸借対照表」の3項目である。
- 24 コーポレート・ガバナンスの新展開 共著 平成18年3月 (神奈川県
後藤伸、海老澤栄一、照屋行雄、湯川恵子、大田博樹 国際経営研究所)
- 25 企業会計の基礎 単著 平成18年5月 (東京経済情報出版)
現代企業会計の理論、制度および技術の基礎的領域を、体系的にまとめたものである。その構成は4部12章からなり、類書にない幾つかの重要な特徴をもっている。とくに、新会社法に基づく企業会計制度について詳述している。25頁。
- 26 ティーチング・スタッフによる 共著 平成19年3月 (神奈川県
国際経営用語500選〔第2版〕 国際経営研究所)
- 27 企業会計の基礎〔第2版〕 単著 平成20年2月 (東京経済情報出版)
- 28 研究者たちにとっての港湾経済 共著 平成20年3月 (成文堂)
三村真人、照屋行雄
- 29 新会計基準を学ぶ 第2巻 共著 平成21年3月 (税務経理協会)
わが国の新企業会計基準についての最新の解説書で、わかり易くかつ具体的な事例処理などを提示してまとめられている。田中弘、照屋行雄
- 30 新会計基準を学ぶ 第3巻 共著 平成21年5月 (税務経理協会)
わが国の新企業会計基準の最新の解説書。田中弘、照屋行雄
- 31 現代簿記の原理 単著 平成26年3月 (中央経済社)
複式簿記の基本原則をわかりやすく解説した10章構成の著書。
- 32 現代簿記の原理 初版第3刷 単著 平成30年4月 (中央経済社)
複式簿記の基本原則をわかりやすく説明した著書。

(学術論文)

- 1 会計の情報提供機能と人的資源会計 単著 昭和50年3月 経営学修士論文
(横浜国立大学大学院)
企業会計に対する社会の役割期待が高まり、会計の情報提供機能がますます拡張している。この研究は、会計の情報提供機能の拡充という観点から人的資源会計の展開を試みようとしているものであり、とくに人的資源の測定方法について幾つかのモデルを提出している。そこでは人的資源価値の有力な測定方法として、効益価値系統に属する資本還元法及び行動科学の変数法をあげて説明している。

- 2 人的資源の概念に関する一考察 単著 昭和55年3月 沖大経済論叢 第4巻
第1号
- 人的資源会計の展開に当たっては、まず人的資源会計の対象とする人的資源の概念について考察することが重要である。人的資源の概念として個人及び人的組織の特質が各々検討された後、組織に帰属する個人は所属する組織の目的に動機づけられ、かつ、他の構成員との協同により一定の成果を達成する性質のものであるとの認識に立って、人的組織価値説を主張している。
- 3 人的資源会計の問題領域 単著 昭和56年2月 沖大経済論叢 第5巻
第1号
- 人的資源会計の理論的發展をはかる上で当該問題領域を明確にしておくことが要求される。本論文では、人的資源会計の意義、目的及び必要性を明らかにし、そして、人的資源会計情報の利用目的について考察することによって、人的資源会計の問題領域を明確にしている。
- 4 企業会計上の引当金概念の検討 単著 昭和56年8月 マネジメント・レビュー
第1巻
- 引当金会計をめぐる実践上の混乱は、単に法規の改正によって解決するのではなく、根本的には引当金会計についての基礎理論を構築し、その上に立って会計原則上の概念規定が適正になされることが必要であるとの問題意識に基づいて、議論の多い引当金の本質の究明を行った。ポイントは、従来の負債性引当金に加え、保守主義の原則による正当な損失性引当金の概念が新たに正当化されるべきことを論証していることにある。
- 5 保守主義の原則の理論性について 単著 昭和57年2月 沖大経済論叢 第6巻
第1号
- 企業会計上の保守主義の原則について、原則の理論性を積極的に肯定する立場に立って、その論拠、わが国企業会計原則上の位置、及び原則の適用範囲の拡張（引当金概念の拡張との関連で論及）を論述している。特に保守主義の原則の企業会計原則上の位置付けはかなり大胆で独自の見解となっている。
- 6 会計原則の基礎構造論序説 単著 昭和58年3月 沖大経済論叢 第7巻
第1号
- 企業会計の中心領域である会計原則の基礎構造を理論的に考察し、会計原則の一般理論を探求すること、そして、そのことを基礎としてわが国企業会計原則の構造的な理解をはかることが本稿のねらいである。会計原則の理論構造解明のための一試論を提示しているのが特徴である。
- 7 人的資源会計の発生に関する一考察 単著 昭和59年3月 沖大経済論叢 第8巻
第1号
- D.L.フレッシュャーとT.K.フレッシュャーは、19世紀中頃のアメリカ南部における巨大企業での人的資源に関する会計実践に注目し、所有奴隷についての会計管理上の効果などから今日の人的資源会計の原初的形態の存在をそこに求めている。本稿では、かかる人的資源会計の発生に関するフレッシュャーらの所説の批判的検討を通じて、今日の人的資源会計の目的や特質を明らかにする。
- 8 会計原則研究の方法論的意義 単著 昭和59年11月 マネジメント・レビュー
第4巻
- ここでは、会計学研究の方法論的意義を会計原則研究に求める立場に立って、その特質や有用性を吟味している。会計原則研究の方法論的特質として、第一に諸方法を総合化し、第二に会計理論と実践を統合し、第三に歴史的考察を必要とし、そして第四に会計理論の一般理論構築が可能となる点をあげている。
- 9 The Accounting Disclosure System in Japan 単著 昭和61年10月 The Accounting and
Economic Problems of
Contemporary Importance
to the Far East (イリノ
イ大学国際会計研究所)
- わが国の会計ディスクロージャー・システムについて、その構造と特徴をアメリカ会計制度との比較で明らかにし、とくに商法会計と証取法会計という制度の二重性を指摘している。加えて、会計士制度の課題と将来の展望を若干とりあげている。(英文、国際会計セミナーでの報告に加筆訂正)

- 10 ファイナンシャル・ステイトメントからファイナ 単著 昭和62年3月 沖大経済論叢 第11巻
ンシャル・リポーティングへ—FASB概念ステ 第1号・第2号合併号
イトメントにおける外部会計情報の拡充—
伝統的なファイナンシャル・ステイトメントの報告から、会計環境の変化とそれを背景とした社会的要求の多様化に伴うファイナンシャル・リポーティングへの会計情報の拡張を、アメリカFASBの概念ステイトメントに即して論述している。そして、ファイナンシャル・リポーティング開示の特徴と問題点を明確にし、今日の企業会計制度研究の方向を探ろうとしている。
- 11 企業会計原則の基礎構造試論 単著 昭和62年12月 マネジメント・レビュー
第7巻 218-231頁
独自の会計原則理論モデルを用いて、わが国企業会計原則の基礎構造を分析したもので、真实性の原則を会計モ
レスとして性格づけている点にユニークさがある。
- 12 アメリカGAAP形成における 単著 昭和63年3月 沖大経済論叢 第12巻
民間セクターの役割 第2号
アメリカのGAAP（一般に公正妥当と認められた会計原則）形成の過程でのCAP→APB→FASBの民間セクター
の役割について、歴史的考察を加えた。
- 13 情報論的アプローチの構造 単著 平成元年11月 ビジネス教育出版社
112-127頁
若杉明編著「ソフト化社会と会計」第2部第6章所収。会計理論再構築の有用な方法論として、情報論的アプロ
チが多く支持を得ている。ソフト化社会への移行に伴う会計諸問題の処理に当たって、改めて本アプローチの理
論的構造について考察した。
- 14 イギリス公開会社のセグメント財務情報 単著 平成3年2月 企業会計、第42巻
第11号
「国際会計の理論と実務」特集の一論文。イギリス公開会社の東京証券取引所上場企業の実態分析を通して、セ
グメント財務情報の開示状況を明らかにしている。
- 15 真实性の原則と経理自由 単著 平成3年3月 神奈川大学経営学部
「国際経営論集」第2巻
わが国企業会計原則における真实性の原則の意義と性格、及びそれと継続性の原則との関係を明らかにする。そして、
真实性の原則が経理自由の前提を予定していることを通じて、会計原則上の真实性の特質を理論的に解明している。
- 16 イギリスにおける「真実かつ公正な概観」の 単著 平成4年3月 神奈川大学経営学部
原則の性格 「国際経営論集」第3巻
会計原則の実践規範性を確保する上で、真实性の原則の性格や役割が改めて問われている。本論文ではイギリス会
計における「真実かつ公正な概観」（“True and Fair View”）の考え方を検討することを通じて、わが国企業会計
原則上の「真实性の原則」の本質を究明した。
- 17 人的資源会計研究の現状と課題 単著 平成6年3月 神奈川大学国際経営研
究所
「国際経営フォーラム」
No.5 (1993) 42-55頁
企業における人的資源の重要性に着目して、早くから人的資源会計（HRA）が展開されてきた。本論文では、人的
資源会計の研究の現状と今後の課題について論述した。人的資源会計の問題領域、人的資源の領域、HRA研究の
発展と今日的展開および人的資源管理（HRM）とHRAとの相互関係などについて考察している。
- 18 企業の経営行動と会計システム 単著 平成9年2月 会計、第151巻 第2号
15-25頁
最近におけるわが国企業の不祥事に対する企業会計の対応について、実態の分析と理論的対応のあり方を考察した。
ここでの会計上の諸問題のうち、最も重要で深刻な含み損に関する会計処理にしほって検討を加えた。本稿では、
棚卸資産の評価について低価基準の強制適用と、市場性ある一時所有の有価証券に時価（取替原価）評価を導入す
ることを提唱している。本稿は、日本会計研究学会の第44回関東部会における統一論題報告に加筆したものである。

- 19 ベンチャー企業と人的資源会計 単著 平成9年10月 企業会計、第49巻
第10号129-136頁
- 企業創業の重要な担い手としてベンチャー企業に期待が集まっているが、本稿では、このようなベンチャー企業において最も重要な資源であるヒトの会計的測定と開示について考察した。とくに、人的資源の資産化と費用化および人的資源の測定方法について検討を加えた。
- 20 経済のグローバリゼーションと企業会計の対応 共著 平成10年3月 国際会計研究プロジェクト研究報告（国際経営研究所）1-17頁
- 企業活動の国際化に伴って、会計・経営の研究分野において、国際的視点にたつて従来考察されなかった立場からの研究が必要となってきた。本研究プロジェクトは、国際会計に関し、各国の会計制度の比較検討、会計基準の国際的調和化、環境問題への会計の対応などについて共同研究した成果である。執筆者は4名で、執筆分は第2部。
- 21 超国籍企業の理念モデルとその萌芽 共著 平成10年3月 神奈川大学国際経営研究所
『国際経営フォーラム』
No.9（1997）49-88頁
- 従来の国際企業（International-）、多国籍企業（Multinational-）、グローバル企業（Global-）とは異なる超国籍企業（Transnational-）の企業特性についての共同研究成果である。既存の類似企業と異なる特性をもつものとして、しかも、21世紀におけるあるべき企業像としての理念モデルを探求した。ここでは、超国籍企業として特質づけることのできる企業モデルの萌芽を実態調査によって明らかにする試みも行われている。執筆者は5名で、執筆分は、とくに第2章第3節「人的資源と超国籍企業」。
- 22 中小企業の経営分析—経営の状況と財務の状況 共著 平成12年3月 神奈川大学国際経営研究所『国際経営フォーラム』No.11（1999）
- 地元平塚市に立地する小規模製造業2社についての企業診断結果をとりまとめたものである。照屋が編者となり、企業会計研究会（照屋行雄研究室）に属する大学院生並びに学生による共同研究である。執筆者は他に8名で、執筆分は主として、1項 調査の概要となっている。
- 23 真実性の原則と経理自由 単著 平成12年9月 JICPA ジャーナル
（2000年9月号）
- 企業会計におけるグローバリゼーションとそれに伴う制度改革が進展する状況の中で、企業会計の真実性がますます強く求められている。この段階で改めてわが国会計原則の最高理念となっている真実性の原則の理論的・実践的内容を探ることとした。そして、真実性の原則が前提としている経理自由の考えについて、構造論的考察を加えた論文として公表した。執筆は同誌9月号に36～43頁にわたって掲載されている。
- 24 無形資産の貸借対照表能力 共著 平成13年5月 国際経営フォーラム
（No.12/2000）
- 企業会計の領域で、人的資源や環境資源などの無形資産に関する会計の重要性が高まっている。本稿では、無形資産の概念や範囲、のれんとヒューマン・リソースの資産化と費用化について理論的考察を加えた。全体で15頁で、執筆分担は、照屋が1、2、5を担当し、他に林桂賢が3及び4を担当した。
- 25 企業環境の変化とアカウンタビリティ 共著 平成14年3月 国際経営論集
（No.23）219-246頁
- 本稿は、企業環境の変化とそれが及ぼす影響について、とくにアカウンタビリティ（会計責任）という視点から論述した。ここでは会計主体を企業体理論に求め、その上で企業のアカウンタビリティの構造と拡張について考察した。主張としては、拡張されたアカウンタビリティをソーシャル・アカウンタビリティとして認識することとし、情報開示の範囲を拡張する必要を明らかにした。照屋執筆分は、1、3および5で、他に大田博樹が2および4を執筆した。

- 26 固定資産の減損会計 共著 平成14年3月 国際経営フォーラム
 一原価配分から価値評価へー (No.13/2001)
 固定資産の帳簿価額が期末価値と大きく乖離することによって、企業価値評価のための財務情報に対する批判が高まっている。会計観の資産負債アプローチを踏まえて、固定資産についての価値評価会計が導入されようとしている。本稿では減損会計の論拠や減損会計のシステムについて、日・米の国際会計基準を比較しつつ論じた。照屋執筆分は1、2および5で、他に姜玉英が3および4を担当した。
- 27 国際会計の研究 単著 平成14年5月 研修成果報告
 一固定資産の減損とその会計処理一
 国内研究制度にもとづく研修成果の報告書である。固定資産の減価評価、固定資産の減損認識および減損の会計処理について理論的・制度的な課題について論究している。本文11頁。
- 28 無形資産の概念とその会計処理 単著 平成16年3月 国際経営論集
 (No.27) 253-271頁
 企業が形成・保有する無形(固定)資産(インタンジブルズ)に関する理論上の問題点と制度上の課題について研究した。ここでは、特に自己創設無形資産の会計的認識に関して焦点を当てて考察した。
- 29 ちがさき市民大学/世界に果たす日本の貢献 単著 平成16年6月 『国際経営フォーラム』
 (No.15/2004) 189-194頁
 筆者がスタッフコーディネーターとして支援した『ちがさき市民大学』の2003年度後期の講座「世界に果たす日本の貢献」の概要、論点および成果についてとりまとめたものである。
- 30 フィリピンの企業会計制度 共著 平成16年6月 『国際経営フォーラム』
 (No.15/2004) 203-217頁
 筆者の担当する大学院での「国際会計特講」(2003年度後期)での指導を基礎に、フィリピンの企業会計制度について国際比較考察をした研究ノートである。共著者は川嶋寛武で、分担は筆者が企画・編集および第1章、川嶋が第2～5章となっている。
- 31 国際経営フォーラム開催の趣旨と概要 単著 平成16年9月 『国際経営フォーラム』
 (No.15/2004) 1-8頁
 特集1地域の時代とビジネス革新の解題を行うもので、その基となった2003年度の国際経営フォーラムの開催趣旨とその運営について述べたものである。本特集のすべての論文について、筆者が編集・文責を負っている。
- 32 資本の概念と資本金 単著 平成17年3月 国際経営編集 (No.29)
 最近における商法改正を踏まえて、資本の概念についての理論的再検討と制度的課題の提示を考察したもので、資本金の領域とそのあるべき会計対応について筆者の見解を明らかにした。執筆員は11人28項。
- 33 地域社会と中小企業 単著 平成17年6月 国際経営フォーラム
 一価値創造のマネジメントー (No.16/2005)
 本誌の特集「価値創造のマネジメント」の解題を行ったものである。地域における中小企業の実態とその環境変化について明らかにするとともに、中小企業経営の革新をはかる上で価値創造のマネジメントのあり方を問うている。
- 34 無形資産の開発戦略と情報開示 単著 平成18年1月 同友館『企業診断』
 (第53巻第1号) 62-67頁
 企業の無形資産について、その会計的性格やオンバランス化を取り上げて考察した。そこでは、無形資産の特性と開発戦略について明らかにするとともに、無形資産情報の開示のあり方を意思決定論の立場から解明した。
- 35 巻頭言/研究活動の活発化を期待する 単著 平成18年3月 神奈川大学大学院経営学
 研究科 『研究年報』 (第10号)
 研究科委員長の立場で、大学院紀要の巻頭言として院生諸君の自主的・組織的研究活動の意義と効果、および運営の方法について強いメッセージを表明した。

- 36 書評 醍醐 聰著『労使交渉と会計情報』 単著 平成18年4月 産業経理協会
『産業経理』(Vol.66, No.1) 106-107頁
企業会計の新たな機能として、労使交渉もしくは労働裁判における会計情報の利用とその効果について、具体的な裁判事例に基づいて論じた意欲的な著書のブック・レビューである。著書の評価と位置づけを明確にした。
- 37 クリップボード／『ティーチングスタッフ 単著 平成18年6月 『国際経営フォーラム』
による国際経営用語500選』の出版 (No.16/2005)
国際経営研究所で出版・頒布している国際経営に関する用語集(発行人/照屋行雄所長)について、発行の狙い、本書の構成、内容の特徴および利用上の留意点などを編集責任者として明らかにした。
- 38 企業会計の論理と倫理 単著 平成19年1月 産業経理66 (④),
—企業会計の真実性と会計倫理教育を考え 47-55頁(財団法人
る— 産業経理協会)
- 39 旋律／誇り高い人生 単著 平成21年5月 企業会計44 (5), 1頁
- 40 無形資産の会計的性格とその処理 単著 平成21年7月 産業経理69 (2),
49-59頁(財団法人
産業経理協会)
- 41 地方創生の時代をマネジメントする 単著 平成28年1月 経営管理 (595),
10-21頁(一般社団法人
日本経営管理協会)
- 42 企業会計制度の国際化対応と複合化 単著 平成29年1月 経営管理 (599),
12-13頁(一般社団法人
日本経営管理協会)
- 43 良い会社の条件／ 単著 平成29年4月 経営管理 (600),
本業に徹し、かつ時代に合わせた用途開発が 04-06頁(一般社団法人
長寿の秘訣! (講演録・解説) 日本経営管理協会)
- 44 内部統制システムの充実・強化で企業不祥事 単著 平成30年4月 経営管理 (607),
の防止を! 02-03頁(一般社団法人
日本経営管理協会)
- 45 特集／現代企業におけるマネジメントの新展開 単著 令和2年1月 経営管理 (611),
—顧客信用価値最大化と人間重視経営思想に 12-15頁(一般社団法人
立脚して— 日本経営管理協会)

(その他)

- 1 沖縄海洋博前後の物価動向調査報告 共著 昭和51年3月 経済企画庁
(財)沖縄経済開発研究所に研究員として在職中にまとめた共同研究の成果。(共同研究につき本人担当部分特定不可能)。執筆者数7名。共著者は他に、嘉数啓、富川盛武、喜屋武臣市、大城保、国吉永章、大城常夫。
- 2 沖縄県畜産物流通近代化調査報告書 共著 昭和51年7月 沖縄県農林水産部
主として第二章(7-49頁)及び第四章(87-115頁)を担当。執筆者5名。共著者は他に、新城俊雄、安部文彦、喜屋武臣市、国吉永章。
- 3 水産物流通実態調査 共著 昭和52年3月 沖縄開発庁
沖縄県の水産物流通の実態について、特に業者及び消費者へのアンケート書式による調査を通じて分析したもの。執筆者数3名、執筆者は他に、喜屋武臣市、国吉永章。(共同研究につき本人担当部分特定不可能)

- 4 沖縄地域景気動向調査報告 共著 昭和53年3月 経済企画庁
 全国景気動向調査報告の中の四半期別沖縄地域景気動向調査。共研とはいえ、執筆はほぼ全体を本人が担当している。共著者は、他に喜屋武臣市、国吉永章。
- 5 中途採用者の初任給賃金実態分析 共著 昭和53年6月 沖縄経済、
 第7・8合併号
 中途採用者の初任給賃金の実態について、沖縄県と本土類以県との比較分析を通じて調査した。執筆者数3名、執筆者は他に、喜屋武臣市、国吉永章。(共同研究につき本人担当部分特定不可能)
- 6 沖縄県の高校生の就職動機調査 共著 昭和53年6月 沖縄経済、
 一本土高校生との比較分析 第7・8合併号
 沖縄県内の高校生の就職動機について、高校生へのアンケートを通じて調査し、これと本土高校生のそれと比較分析した。執筆者数3名、執筆者は他に、喜屋武臣市、国吉永章。(共同研究につき本人担当部分特定不可能)
- 7 沖縄県人口流動の実態調査 共著 昭和53年6月 沖縄経済、
 第7・8合併号
 沖縄本島における通勤・通学による人口流動の実態を国勢調査に基づいて分析してある。(執筆分担当は特定不可能) 共著者、喜屋武臣市、国吉永章。
- 8 会計原則の基礎構造 単著 昭和57年3月 日本会計研究学会
 第33回九州部会 (於 熊本商大)
 企業会計の構造並びに会計原則の基礎構造についての理論モデルを試論的に提示している。
- 9 会計原則の構造 単著 昭和57年5月 日本会計研究学会
 一会計モースを中心として一 第41回全国大会
 (於 日本大学)
 会計原則の基礎構造を解明するキーワードとして会計モース概念の導入をはかり、理論フレームワークの形成につとめる。
- 10 会計ドクトリンの意義と性格 単著 昭和59年5月 日本会計研究学会
 第43回全国大会 (於 中央大学)
 会計原則の下部構造を形成する会計ドクトリンの意義とその性格を究明し、会計原則の理論構造モデルの精緻化をはかっている。
- 11 The Accounting Disclosure System in Japan 単著 昭和61年4月 国際会計セミナー
 (於 米国イリノイ大学 国際会計研究所)
 イリノイ大学 (University of Illinois) 留学中において、国際会計研究所 (CIERA) 主催のInternational Seminar on Accountingでの発表 (英語使用)。
- 12 横浜市中央卸売市場財務検査講評書 単著 平成5年9月 横浜市経済局
 横浜市中央卸売市場の卸売会社についての証券取引法に基づく財務検査を行った。当該会社の財務状況書について、調査分析の上、行政当局へ報告書 (講評書) として提出した。3種総45ページ (B5版) からなる。
- 13 湘南中小企業経営大学での講演 平成5年9月 藤沢市産業復興財団
 神奈川県藤沢市の委託に係る湘南中小企業経営大学 (財団法人藤沢市産業復興財団主催) の講師陣の一人に委嘱され、「経営意思決定と財務情報」のテーマで講義した。講義の項目は、次のとおりである。1. 経営管理における財務情報の重要性 2. 経営分析の基礎の概念 3. 経営分析の技法 4. 経営分析のケース・スタディー。

- 14 アメリカにおける大学教育の諸問題 単著 平成6年3月 神奈川大学国際経営研究所「国際経営フォーラム」No.5 (1993)
 ーイリノイ大学ローレンス・マン報告より
 国際経営研究所の北アメリカ研究会の活動の成果として、アメリカにおける大学教育の現状と問題点を探ることを目的としたものである。イリノイ大学(University of Illinois at Urbana-Champaign)留学中の資料を基礎としている。
- 15 神奈川大学経営学部・新カリキュラム実施上の諸問題 単著 平成6年3月 神奈川大学国際経営研究所「国際経営フォーラム」No.5 (1993)
 「教育改革への挑戦」特集の一環として、神奈川大学経営学部におけるカリキュラムの1992年型改正について、主に新カリキュラム実施上の諸問題について報告したものである。
- 16 継続性の原則と経理自由 単著 平成6年6月 日本会計研究学会第53回全国大会(於山梨学院大学)
 本報告では、継続性の原則の存立基盤としての経理自由の前提について考察し、それが企業の財務報告の信頼性を高め、また、企業の財務情報の有用性や比較可能性を確保することに貢献する重要な考え方であることを明らかにした。
- 17 公益法人等評価基準検討報告書 共著 平成6年10月 横浜市総務局
 横浜市の公益法人等についての評価基準を作成するプロジェクトの共同研究成果である。従来の財務状況の分析指標に加えて、経営状況(非財務的領域)の分析について新しい評価基準および指標を提案している。そして、財務状況分析指標と経営状況分析指標の統合による新しい評価基準体系を明らかにした。なお、横浜市の行政上の基礎資料とするが、将来的にはこの報告書の内容に即した法人評価を行うことになっている。
- 18 企業の不祥事と会計の対応 単著 平成8年11月 横浜企業経理研究会
 最近におけるわが国企業の不祥事を分析し、それに対する各種の対応のあり方を探ることを発表の目的としている。その中で、企業不祥事に対する対応のあり方として、1) 企業内対応と 2) 企業外対応に区分した。前者のうち情報開示対応の一環としての会計システムのあり方、とりわけ資産評価基準について、現行会計原則の問題点を指摘し、改善の方向を示唆した。
- 19 企業の経営行動と会計システム 単著 平成8年12月 日本会計研究学会第44回関東部会統一論題報告
 バブル崩壊後のわが国企業の不祥事に伴う企業の経営行動と企業会計システムについて分析し、理論的検討を加えた。現下の会計上の解決すべき重要な問題を、企業資産のもつ含み損の会計処理のあり方に見い出し、その会計的対応を明らかにした。資産評価基準のあり方に再検討を加え、結論として棚卸資産に低価基準の原則適用、有価証券に時価基準の適用を提起した。
- 20 経済のグローバリゼーションと企業会計の対応 単著 平成9年7月 新潟県加茂市適塾セミナー
 統一テーマ「地球村時代の企業と地域経営のあり方」の連続セミナーにおける報告である。本報告では 1) 財務会計のグローバリゼーション、2) 企業の不祥事と会計、3) 金融ビッグバンと企業会計、および4) 連結情報重視のディスクロージャーについて、最近の会計学会の動向を発表した。
- 21 平塚市3企業の経営診断に関する報告書 共著 平成10年12月 平塚市経済部
 本調査は、平塚市市民・大学交流プロジェクトに基づく委託調査研究の結果である。地元3企業についての経営分析の結果をとりまとめて、報告書が作成された。共同研究者は本学海老澤栄一教授。学部・大学院の学生各5名からなる調査チームによる共同研究成果である。

- 22 平塚市ツインシティ（大神地区） 平成11年3月 平塚市企画部
基本構想に関する調査報告書
本報告書は、神奈川県並びに平塚市の都市構想の一環として推進されている東海道新幹線新駅誘致促進策としての平塚市ツインシティに関する調査報告書である。本報告書は、同研究会の研究結果として平塚市に答申されたもので、そこでは副会長（会長代理）としてとりまとめに従事したものである。報告書の内容は、大神地区の現況分析、まちづくりの方針と課題および大神地区の役割配置となっている。本文および資料編で全文55頁の構成となっている。
- 23 地球村時代の中小企業、経営一わが社の経営と地域経営のあり方—（記念講演） 単著 平成11年6月 平塚市中小工業会総会
地球村時代の企業経営環境とその変化について探り、中小企業経営の基本的方向を提示した。併せて、自社経営と地域マネジメントのあり方について考察した。
- 24 地球村時代の企業と地域経営のあり方 共著 平成12年3月 神奈川大学国際経営研究所『国際経営フォーラム』No.11（1999）
稿は、平成9年7月に開催されたシンポジウム（同一テーマ、加茂市）のディスカッション内容を、誌上フォーラムとしてまとめたものである。ディスカッション←（1）これからの企業存立の条件とは何か、および←（2）地域における企業の活力を求めて、におけるコーディネーターを担当した。他にパネリストは（1）で3名、（2）で3名となっている。
- 25 「中小企業と地域振興」（記念講演） 単著 平成12年11月 第14回（社）宮陵会東北ブロック総会
中小企業の新しい経営環境とその変化について、ボーダレス化、環境芝生、IT革命、地域マネジメントの側面から考察し中小企業の再生と革新の方向を模索した。そして、中小企業の果たす役割と地域振興への貢献を明らかにすることとした。
- 26 フォーラム／日韓における企業経営と経営環境 共著 平成13年5月 国際経営フォーラム（No.13/2001）
国際経営研究所（所長 照屋行雄）が、平成12年10月3日に行った国際経営フォーラム（公開）の内容を、誌上収録したものである。照屋の執筆は1～4頁。なお、4～31頁および33～39頁については編集・監訳を担当した。他に鄭守源、小林好隆、朴尚範、海老澤栄一、後藤伸、林悦子および姜周勲が参加した。
- 27 経営学部の教育改革 単著 平成13年5月 国際経営フォーラム（No.13/2001）
神奈川大学経営学部のカリキュラム改革についての共同企画の一環として執筆した。内容は、「経営学部の教育改革」（127～128頁）と「経営学部カリキュラムの再編成」（129～192頁）よりなる。
- 28 横浜市中心卸売市場財務検査報告書 単著 平成13年9月 横浜市経済局
横浜市中心卸売市場の卸売会社12社のうち5社について、卸売市場法に基づく財務検査を行い、その結果（状況の分析と改善勧告事項）を報告書にまとめた。1社11頁で5社分の報告書原稿作成と7社分財務検査書作成の主査をつとめた。
- 29 コーポレート・ガバナンスと経営革新（コーディネーター） 単著 平成14年1月 日本経営管理協会全国管理大会（東京）（『経営管理』2002年3月号に一部掲載）
日本経営管理協会主催の全国管理大会において、統一論題「コーポレート・ガバナンスと経営革新—いま、なぜコーポレート・ガバナンスか」のフォーラム・コーディネーターとして、テーマの解題と座長をつとめ、新たな提言を行った。
- 30 中小企業庁支援“創業塾”での講義 単著 平成14年10月 平塚商工会議所（中小企業相談所）
中小企業庁支援・平塚商工会議所主催の今年度『創業塾』の講師として、「事業成功のポイント」のテーマのもとに集中講義を行った。受講生は50名で、創業マインドの形成と業務拡大のマナーマネジメントについて指導した。

- 31 大学における学生教育のフロンティア 単著 平成15年6月 国際経営フォーラム
(No.14/2003)
- 本稿は教育現場からのレポートとして、2つのテーマを取り上げた。1つはレポートの添削・返却の問題、2つは学生の勉学のあり方である。教師としての教育実践の決意と、学生へのメッセージを主張として述べてある。(221-232頁)
- 32 特別インタビュー／21世紀の企業会計 共著 平成15年6月 国際経営フォーラム
(No.14/2003)
- 21世紀の企業会計のあり方について、企業会計審議会前会長に特別インタビューを行った内容をとりまとめた。会計ビッグバンの狙い、会計制度の転換、会計基準の国際的統合などから構成されている。岡田依里との共同インタビュー。(123-137頁)
- 33 改正商法と資本の会計 (研究報告) 単著 平成15年7月 横浜企業経理研究会
(横浜国立大学)
- 「改正商法と資本の会計」で研究報告した。最近の日本商法の改正内容をレビューし、とくに会計規定に関する重要な問題点を指摘するとともに、資本金の重大な論点を指摘した。
- 34 中小企業庁支援「創業塾」の講義 単著 平成15年10月 平塚商工会議所
(中小企業相談所)
- 今年度『創業塾』の講師として、「事業成功のポイント創業マインドと成功のマネジメント」のテーマで講義した。受講生40名。
- 35 私の研究—会計学の世界と研究教育— 単著 平成15年10月 神奈川大学図書館『図書館だより』第112号
- 会計学の学問分野の魅力と研究の領域のフロンティアについて紹介した。学生諸君が会計学に関心を抱いて取り組むことを期待して、メッセージを示した。
- 36 無形資産の会計問題 (基調講演) 単著 平成15年12月 横浜企業経理研究会
(横浜商工会議所)
- 「無形資産の会計問題」で基調講演を行った。企業のバリュー・ドライバーとしての重要性が高まっている知的財産、ブランドなどの無形資産について、理論上の問題点と制度上の課題を明らかにした。
- 37 経営環境の変化と中小企業 (基調講演) 単著 平成16年5月 神奈川県湘南地域産学
公連携協議会 (KSSK)
- 産学公連携協議会の総会記念講演会の講師として、中小企業経営について報告した。ここでは、とくに知的財産による経営戦略を強調した。
- 38 コミュニティー・ビジネスの動向 (講座) 単著 平成16年11月 神奈川大学生涯学習講座
(2004年度後期)
- コミュニティー・ビジネスの最近の動向について、統計資料を分析しながら明らかにした。そこでは、地域自立の将来的価値を探求しつつ、地域マネジメントの視点からコミュニティー・ビジネスの可能性を考察した。
- 39 「コミュニティー・ビジネスの展開と地域活性化」(講演) 単著 平成17年3月 産学フロンティアサロン
(第24回)
- 最近注目を集め、地域経済の新しい担い手として期待されているコミュニティー・ビジネスについてビジネスの要件と基盤を明らかにし、地域の価値創造とビジネス創業に貢献し得るポイントを体系的・具体的に示した。
- 40 大学での学修とその方法 単著 平成17年3月 『学問への誘い』(2005
年度版・2006年度版)
- 2005年度・2006年度新入生に対する学問への誘いとして、第2章の「大学で何を学ぶか」に答えるもので、内容としては①古典を読む②外国語を習う③プレゼンテーション能力を養う、を柱としている。
- 41 「無形資産の開発戦略と情報開示」(講演) 単著 平成17年4月 日本経営管理協会
神奈川県支部
- 中小企業における無形資産(インタンジブルズ)の戦略シフトとその開発戦略について明らかにし、併せてインタンジブルズに関するオンバランス化や情報開示のあり方について見解を示した。

- 42 無形資産の開発戦略と情報開示（講演） 単著 平成17年9月 神奈川大学・台湾科技大学国際交流会議（「経営講演会」）
- 台湾科技大学との国際交流会議の中での講演会として、最近両国において注目を集めている企業における無形資産（インタンジブルズ）の開発戦略について講演を行った。そこでは情報開示の重要性とその利用についても明らかにした。
- 43 実務に役立つ新会社法の解説（基調講演） 単著 平成17年10月 日本経営管理教会（「経営管理特別講演会」）
- 2006年5月1日より適用される新「会社法」について、その概要と特徴を明らかにするとともに、特に中小企業の経営に及ぼす影響について論点の指摘と対応の方策を提示した。
- 44 会社法制の現代化 単著 平成17年12月 北斗開発研究所
—会社制度の改革と経営の健全性（講演）（「経営実務研修会」）
- 新会社法の制定の経緯と背景を明らかにするとともに、その中心的な制度改革となった株式会社制度と経営の健全性確保について考察した。
- 45 コミュニティー・ビジネスの展開と地域活性化（講演） 単著 平成18年1月 日本経営管理協会東京支部（「経営管理実務講座」）
- コミュニティー・ビジネスの展開について、地域経済やコミュニティーの活性化という視点で講演を行った。その主な内容は、コミュニティー・ビジネスの範囲と在位、コミュニティー・ビジネスの展開と地域の価値創造となっている。
- 46 実践：経営戦略の策定方法 平成19年10月 神奈川大学みなとみらいエクステンション講座
- 47 経営実践講座：組織におけるリーダーの現場力 平成20年7月 神奈川大学みなとみらいエクステンション講座
- 48 国際財務報告基準（IFRS）のわが国への導入とその影響（新聞） 単著 平成22年5月
- 49 地域経済の再生と地域マネジメントのあり方（新聞） 単著 平成23年1月
- 50 日本港湾経済学会第50回全国大会開催実行委員会委員長 平成23年9月
- 51 日本会計研究学会第60回関東部会開催準備委員会委員長 平成24年12月
学会主催の準備委員長
- 52 日本港湾経済学会 統一論題司会進行 平成25年9月
学会統一論題の司会進行
- 53 日韓国際学術フォーラム 開催準備委員長 平成27年6月
日韓国際学術フォーラムの開催・主管
- 54 日本会計研究学会第77回全国大会自由論題司会 平成30年9月
- 55 日本会計研究学会第78回全国大会自由論題司会 令和元年9月
学会司会



穂積 和子教授

定年退職教授の略歴および業績

穂積 和子教授

(1949年10月21日生)

履歴

- 平成3年4月 神奈川大学 短期大学部専任講師就任
- 平成7年4月 神奈川大学 短期大学部助教授就任
- 平成12年4月 神奈川大学 経営学部助教授就任
- 平成15年4月 神奈川大学 経営学部教授（現在に至る）

所属学会

- 情報処理学会
- 教育情報システム学会
- 経営情報学会
- 日本情報経営学会
- 日本経営システム学会
- 日本経営数学会
- オペレーションズ・マネジメント&ストラテジー学会

最近の研究業績

- 平成28年3月 「アイデア創出と問題解決におけるPBLベースのグループ活動の実証研究」
『商学論纂』57(5・6), 251-282頁
中央大学商学研究会
- 平成29年3月 「初等プログラミング言語教育における学習態度、学習スタイルおよび成績の関係についての分析」『国際経営論集』53, 43-64頁
神奈川大学国際経営学部
- 平成30年3月 「ICTによる『絆』への影響に関する基礎的研究」(共著)『Project Paper』
43, 111-168頁
神奈川大学国際経営研究所
- 平成31年4月 「個人の外部集団活動が組織に与える影響：援助行動を中心として（特集
情報経営視点の組織市民行動再考）」『日本情報経営学会誌』39(1), 68-79
頁
日本情報経営学会